



日韓関係における「歴史の再発見」に関する一考察

木村, 幹

(Citation)

国際協力論集, 15(1):55-71

(Issue Date)

2007-07

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/80650004>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80650004>



日韓関係における「歴史の再発見」に関する一考察

木 村 幹*

はじめに

日韓両国の間に横たわる歴史問題。それは、日本による朝鮮半島植民地支配が終了して、既に60年以上が経過した今日においても、依然として、日韓関係に長い影を落としている。

しかしながらそのことは、この間、日韓両国において歴史問題が同じ比重で存在していたことを意味しない¹⁾。「過去」は「過去」である以上、それが一旦、現実のものとなった後、そのあり方を変える訳ではない。「過去」とは、ある時間的段階においてのある地理的空間内での何かしらの総体でしかなく、それ自身が、意味を有する訳ではない。「過去」に意味を見出すのは、「現在」に生きる人々であり、だからこそ、その解釈や意味は、「過去」以上に、「現在」によって左右される。

だからこそ、「過去」に対する理解やその「現在」に対する重要性は、「現在」のあり方と共に変わることになる。我々の「過去」に対する認識とは、「過去」を定数とし、「現在」を変数とする一つの関数なのである。

それでは、より現実的には我々はこの過去に関する問題をどのように考えれば良いのであろうか。その一つの手がかりは、「現在」に生きる人々の「過去」に対する関りの変化である。例えば、問題となっている「過去」を、自ら直接経験した人々にとって、「過去」は即ち自ら自身を含むものであり、その認識は彼等の「過去」に対する関り方にある程度規定されることになる。対して、同じ「過去」を直接経験することができなかった人々にとって、「過去」は文献や伝聞を通じて間接

* 神戸大学大学院国際協力研究科教授

的な関係しか持ち得ないものである。「過去」を直接経験した者と異なり、「過去」を経験できなかった者は、「過去」に束縛されず、自由に解釈することができる。だからこそ、時間の経過による世代交代は、社会における、二つの世代の間の人口的バランスを変えることにより、社会全体の「過去」に対する認識をも変えることになる²。

当然のことながら、日韓関係においても、このような時間的経過による、「現在」の「過去」に対する関りの変化は、大きな影響を与えている。本稿ではその変化の一端について考えてみてみることにしたい。

第一章 韓国における歴史観の変化

- 例えば「光復節」を中心に

例えば、その手がかりの一つとして、「光復節」における韓国歴代大統領の演説について見てみることにしよう。8月15日が、韓国において「国慶日に関する法律」により「光復節」と定められたのは、1949年10月1日³。その以前から建国以後の韓国歴代大統領は、8月15日がくる度に、何等かの形で演説、或いは、談話を発表し、この日に関わる自らの見解を発表してきた。それは、58年にもの長きに渡り、「光復」という日韓の「過去」を巡る極めて重要な出来事に対し、歴代政権が自らの見解を明らかにしていることを意味しており、韓国における公的な歴史認識の変遷を見る上では、格好の研究の対象であるといえることができる。加えて、周知のように、韓国の「光復」はそれが、第二次世界大戦にお

ける日本の敗戦により、言わば外部から「与えられた」という側面を有しており、この変化の中に、韓国の民族意識の変化を垣間見ることができる筈である。

さて、周知のように、そもそも8月15日が「光復節」として「国慶日」に定められたのには、二つの理由があった。第一にこの日が第二次世界大戦における日本の敗戦が決定した日、言い換えるなら、朝鮮半島が日本から解放されることになった日であり、第二に、1948年に大韓民国が独立を宣言した日であったことである。例えば、初代大統領李承晩は、1952年の光復節の演説を次のようにはじめて

いる。

今から4年前、1948年8月15日に自由民主の大韓民国を建設したことは、わが民族は勿論、世界のあらゆる民主国家の全てが認める、祝賀すべき、最も価値ある盛時として、認定されている⁴。

李承晩政権期の「光復節」における演説に特徴的なことは、8月15日が、民族解放の記念日である以上に、大韓民国の建国記念日であることが強調されたことである。だからこそ李承晩は、時にこの日を指して「光復節」ではなく、「独立節」とも呼んでいる。李承晩は自らの在任中における「光復節」の演説の大部分を、北朝鮮との厳しい競争関係に置かれた韓国の現状を内外に訴えることに費やした。例えば、1954年には李承晩は次のように述べている。

事実をありのままに言うなら、今日が本当の解放の日だと言うことはできない。わが半島の半分が解放されたことは事実であり、わが友邦達が我々を共産党の脅威から保護してくれていることも事実である。

しかし、朝鮮半島の北半は、依然鉄のカーテンの向こう側にあり、我が民族の血脈は分断されたままになっている⁵。

重要なことは、李承晩にとって、1945年8月15日、つまり、韓国の日本統治からの解放の日は、大韓民国が独立を獲得するまでの一里塚に過ぎない、と考えられていることである。日本統治期の大半を朝鮮半島外で過ごし、1945年8月15日の解放をも亡命先のアメリカにて迎えた李承晩が、彼自身が直接携わることのなかった1945年8月15日の解放よりも、自らが初代大統領として「主役」の役割を果たした1948年8月15日の建国をより重要視したことは、当然であったかも知れない。

しかしながら、1960年、所謂「四月革命」による建国の父である李承晩の政治からの退場は、「光復節」における二つの要素、即ち、民族解放の日であるという要素と、大韓民国建国の日であるという要素のバランスを変えたこととなった。1960年、時の尹潽善大統領は、「光復節」に際して、次のように演説している。

省みれば、歴史上において、抗日運動の課業の甲斐あり、第二次世界大戦に勝利した連合国はわが国の独立を約束し、8月15

日の解放を迎えることとなった。今から15年前の8月15日の解放は、決して偶然によって得られたのではなく、数多くの愛国同朋と、先烈による果敢な抗日運動の当然の結果であったのである⁶。

注目しなければならないのは、ここにおいて尹潽善が敢えて、韓国の解放が「偶然によって得られた」のではないことを、強調していることである。このことは逆に、当時の韓国においては、1945年の解放が、必ずしも韓国人自身の民族解放運動の結果ではなく、第二次世界大戦における日本の敗北により「偶然に得られた」ものであるとする考え方があったことを意味している。

そして、この考え方は皮肉なことに翌年、同じ「光復節」の壇上に立つことになる人物によって強調されることになる。1961年5月16日、軍事クーデタにより事実上の政権を獲得した朴正熙は、翌年自らの名前で出版した『韓民族の進むべき道』において、「光復節」について、次のように述べている。

一九四五年八月一日！

この日はわが民族の解放記念日である。しかし民族解放が自力によって勝ち取られたものでなく「終戦のみやげ」として連合軍により贈与されたものであったので、これがそのまま解放後十六年間の混沌の時期をもたらした原因になったといえる⁷。

ここに示されている歴史観は単純である。

即ち、1945年における韓国の解放は、韓国人が自らの民族運動により勝ち取ったものではなく、第二次世界大戦において日本が敗れ去ることにより、いわば偶然に与えられたものである。解放後の朝鮮半島において、その政治的主導権が、米ソ両超大国に握られることとなったのも、その結果である。そこでは「光復節」が民族解放が齎された栄光の日である以上に、民族を挙げて悔いるべき恥辱の日でもあるという認識が示されている。だからこそ、1961年8月15日、クーデタから三ヵ月後の「光復節」における朴正熙の演説も、次のような民族解放を祝うべき日の内容としては、些か相応しくないものとなる。

幸いにも先烈と愛国志士達の崇高な抗争と、連合軍の偉大な勝利は16年前の今日、我々に解放と光明を与えてくれた。しかし、独立の歓喜のみに陶醉し、完全な自立の為の体制と能力を打ち立てることができないまま、我々が歳月を無駄に過ごしている間に、世界にある40余個の後進国は、我々に先立って自主独立を達成し、国連への加入を果たしている⁸。

1945年の解放は不完全なものであり、それが不完全になった原因は、韓国人自身の努力と力量不足に由来している。勿論、このような朴正熙の認識を、彼自身が日本陸軍士官学校を卒業し、満州軍に任官した所謂「親日派」であったことに由来するものであると非難することは容易である。しかしながら、同

時に目を向けなければならないのは、このような1945年8月15日に対する言説が、当時の韓国社会においては広く見られたということである。例えば、1960年代の野党・新民党党首であり、韓国憲法学界の泰斗であった兪鎮午は、1970年代、解放の日を振り返って、次のように述べている。

しかしながら日本の敗戦が近いと言うことだけはわかっている、一九四三年のカイロ宣言も、僅か数週間前の（一九四五年七月）月末のポツダム宣言も、また広島と長崎に落とされた原子爆弾の威力も全く知らずにいた国内の人々は、日本がこんなに早く降参するとは、とても考えることができずにいた。

事実、当時の我が民族は精神的にも経済的にも、気盡脈盡した状態にあったのである⁹。

このような理解は、何も朴正熙や兪鎮午のように日本統治との直接的な関係を有した人々だけが持っていたものではなかった。例えば、当時「韓国のガンディー」と呼ばれ、在野の運動において大きな影響力を有していた咸錫憲は、『苦難の韓国民衆史』の中で、次のように述べている。

彼らは、自分たちだけはこのことを早くからわかっていたと宣伝する。それは彼らがこの盗っ人のようにやってきた解放を、さも自分が送り込んだようにして盗もうと

するためだ。それは嘘だ。もしも彼らがあらかじめわかっていたなら、それほど先見の明があったなら、どうして八月―四日までへりくだって服従していたのか。その時一言でも予告して民衆を慰め、勇気を引き締めさせていたなら、いまになってことさらに宣伝しなくても民衆は指導者としてお迎えしたことだろう。

わかる、わからないはさておいて、信じた人もいなかった。信じたといえば、無知な民衆が無知だからむやみに信じたのであって、学識でもあり、飯にでもありつけ、みなりでもきちんとしていられるやつには一人もいなかった。少しでも信じていたのなら、なぜそれほど卑怯で分別がなかったのだろうか。一人のガンディーが、一人のマッハーニがいたというのか。わからなかった、信じられなかったと率直に告白すれば、ただでもらい受けたと喜びも倍加するではないか¹⁰。

1945年の解放は、民族の力量不足による不完全な、「与えられた」ものであり、だからこそ、韓国はその後、苦難の道を歩むこととなった。このような理解は、1980年代においてもまだ、「光復節」の式典が行われる度に、繰り返されていた。やはりクーデタにより政権を獲得した全斗煥は、1981年、大統領として迎えたはじめての光復節の演説で、次のように述べている。

燃え盛る炎のような光復への念願と、粘

り強い抵抗が、侵略勢力に対して、大きな打撃を与えてきたことは事実である。

しかし、連合国の勝利と、日本の敗戦という民族外的な状況が、8.15光復のもう一つの大きな決定的要因となっていることは、皆さんもよくご存知の事実である。

万一、民族外的な前提条件がなければ、我々は我々自身の手で解放を追い求める他はなく、そうであれば、我々はより多くの時間とより多くの対価を払う覚悟がなければならなかったであろう¹¹。

明らかなことは、韓国においては、ある段階までは、「光復節」とそれに伴う、解放の日が、日本からの解放を迎えた輝かしい日であると同時に、その後の朝鮮半島の分断と混乱へと繋がる、自らの力で解放を実現できなかった、そして民族解放運動が未完のまま終わった恥辱の日でもあるという、複雑な意味を持って語られる傾向があったということである。そして、それは1960年代の朴正熙においては、「民族改造」の理由として、また、1980年代の全斗煥においては、アメリカとの協調の必要性を説明するものとして動員された。

このような「光復節」に関する雰囲気が大きく変化するのは、民主化以後、就中、民主化に重要な役割を果たした金泳三・金大中の政権においてであった。例えば、1993年、金泳三は「光復節」における自らの演説を次のようにはじめている。

親愛なる7千万内外同朋の皆様。

48年前の今日、我々は大きな感激と共に、祖国解放の日を迎えました。

我々は、この日の感激を振り返り、未完に終わった光復の完成を誓う為にこの場に集いました¹²。

重要なことは、この頃になると、「光復節」の演説において、韓国の解放において連合国が果たした役割について殆ど触れられなくなる、ということである。この演説における、「未完の光復」とは、即ち、民族統一が達成されていないことであり、解放そのものが韓国人によって勝ち取られたものではない、ということではない。演説の重点は、寧ろ、「過去」の人々が解放を「勝ち取った」ように、「現在」の人々も民族統一の為に、切磋琢磨すべきことに置かれている。言い換えるなら、この頃の演説においては、「光復」は、韓国人に自らの手により民族自決を勝ち取る力量を有していることの事例として使われている。金泳三は同じ演説を次のように終えている。

我々は我々自身に自信を持ちましょう。
自信感を持ちましょう。

そして正義が漢江のように流れ、自由が東海のように漲り、民族正気が正に白頭山のように聳え立つ、誇り高い祖国を作りましょう¹³。

このように1990年代に入ると「光復」は、嘗ては有していた複雑な陰影を失い、単純化

して語られるようになる。そしてその傾向は、金大中政権期には、より顕著なものとなる。2001年、金大中は、韓国の民族運動と解放の関係について、これ以上ないほどに持ち上げた。

我々は、世界に類例のない、偉大な光復闘争の歴史を持っています。先烈は日帝下の全植民地期間を通じて、一日も休むことなく武装闘争を継続され、三一運動以後、樹立された臨時政府の法統を守り抜いてきました。正にこれこそ、我が民族のみが有する誇るべき歴史に他なりません¹⁴。

そして、このような全体の流れが明らかになった時、今日の盧武鉉政権の特色も明らかになる。「光復節」における盧武鉉の演説の最大の特色は、それが一つの特有の論理を有していることである。2005年、盧武鉉は次のように述べている。

60年前の今日、私たちは奪われた国を取り戻しました。それから60年、世界の中の韓国として堂々と立ちあがりました。そして希望に満ちた明日に向かい、力強く歩んでいます。私たちのこの姿を先烈らも喜ばれているでしょう¹⁵。

ここで「光復」に対する基本的な認識が、盧武鉉政権において、金大中政権から変化していないことがわかる。盧武鉉の演説の特徴は、これに続く部分に次のような文章が現れ

ることである。

私たちの先祖は、世界情勢に疎かったとよく言われます。もちろんそれは事実です。しかし、それを決定的な原因とすることはできないでしょう。世界情勢を見定め、国を救う方策を提起した先覚者たちがいましたが、どの方策も成功しませんでした。国に力がなく、分裂していたからです。どんな対策をたてるにせよ、これを実行するほどの国力がなく、内なるせめぎあいでも力を結集することができませんでした¹⁶。

「光復」を単なる民族解放の日として祝うのではなく、これを契機に民族団結の重要性を主張する機会とする。一見すると盧武鉉の論理は、寧ろ、朴正熙のそれに近いようにも見える。しかしながら、盧武鉉の「光復」に纏わる論理の真の特色は、問題の複雑さと恥辱を強調する朴正熙とは異なり、問題が次のような形で単純に整理されてしまうことにこそある。

人生の基盤を失った国民が支配勢力に不信を抱き、従わなくなったために、民と支配勢力が離反してしまったのです。支配勢力の頑固な既得権と独善的な思想体系、不正腐敗と命がけの権力闘争、そしてそれによる分裂と対立が国を疲弊させ、亡国に至らしめる内部の原因になったのです。

[中略]

国を持続的な発展の土台に乗せるために、

そして、再び国が危機に陥らないようにするために、私たちは必ずこの分裂と葛藤の構造を解消しなければなりません¹⁷。

そこには、「光復」に纏わる「過去」の複雑さが、善悪二元論的な極めて単純な構造へと還元され、当時の人々が何故に、このような「分裂と対立」へと導かれたのか、に関する真剣な考察は放棄されている。演説の後半には、「遠い将来、私たちの子孫らが現在の歴史を見て、私たちが世界情勢に暗かったとは言わないでしょう」という文章さえ表れる。そこでは「過去」は明らかに「現在」と断絶され、複雑な陰影を欠いた「他山の石」とすべき事例と化している。

第二章 メディアに見る歴史観の変化

- 『朝日新聞』における

言説を手がかりに

結局、「光復節」を巡って、韓国で展開されたのは次のようなことであった。まずある大きな歴史的出来事が存在する。最初にそれは、その出来事に登場する主たる当事者達自身によって彼等に都合の良い形で解釈される。続いて、歴史的出来事そのものには主たる形で登場こそしないものの、これに一定の範囲で関与した人々が登場する。彼等は出来事に様々な形で関与したが故に、この出来事に対して複雑な感情を以てすることとなり、出来事を曖昧な形で描き出す。

次いで出来事に責任を負わない人々が登場し、大きく状況が変化する。彼等はこの歴史

的出来事に対して如何なる責任も関与も有しておらず、だからこそ、これを自由に解釈することができる。しかしながら、ここでもまだ一つ留保が存在する。何故なら、この段階での人々は出来事に責任こそ有しないものの、若き日にこれを直接見聞きした経験を有している。にも拘わらず、否、だからこそ、彼等は時に、故意に出来事のある部分を脱落させ、歴史的出来事を、人々にとって受け入れ易い物語へと書き直してみせる。理由は恐らく簡単である。彼等が語りかける人々の多くは、彼等よりも幾らか若い人々であり、聞き手自身は最早歴史的出来事の実際を熟知はしていないからである。嘗ては、語り手も聞き手も出来事について知っており、だから語り手は、自らのみならず様々な人々に配慮しつつ、出来事について語ることはできなかった。しかし、語り手が出来事に責任を有しておらず、聞き手が出来事の詳細をよく知らないのなら、語り手は真の意味で出来事について自由に語ることができる。

しかし、状況は語り手もまた、歴史的出来事の実際を知らない頃になるとまた変わることになる。ここにおいては、語り手自身もまた、誰かによって作られた「物語」によって、歴史的出来事に接した人々であり、だからこそ物語を信じて育ったきた彼等は、ある日、先の世代が明確に語らず、或いは故意に脱落させた、美しい物語に相応しくない事実を知って驚愕する。驚きは彼等をして「歴史の再発見」へと誘い、ここに大きな論争が戦わされることになる。

こうして一旦は語られなくなったことが、もう一度発見され、熱心に語られることになる。しかしながら、時にこの段階では歴史的出来事に関する物語は既に確立したものとなり、人々はこの物語そのものに対しては、疑いを向けようとはしない。それは作られた物語が美しければ美しいほど、また、先人がそれを巧みに作り上げれば作り上げるほど、顕著なものとなる。だからこそ、ここにおいて行われるのは、物語の修正ではなく、物語に反する事実や人々に対する糾弾、ということになる。そこには飽くまで、糾弾されている部分は、歴史的出来事の「本質」ではない、という理解が存在する。嘗て人々は、美しくない部分があるから、美しい物語は描けない、と考えた。しかし、ここで人々は、美しい物語を守るために、美しくないものを排除することになる。

「過去」が時間の経過と共に人々が暮らす「現実」との接点を失い、やがて単純な「物語」へと転化される。その中で都合の悪い事実は、最初は故意に見落とされ、やがて、「物語」に相応しくないものとして、糾弾されるようになる。現実との接点を失った「過去」は、最早「過去」そのものの為にではなく、「現実」の為に議論されることとなる。それこそが所謂「歴史の再発見」の過程に他ならない。

勿論、韓国だけではなく、このような歴史の意図的な忘却と再発見の過程は、日本についても見ることができる。この点について、形を変えてマスメディアの論調から見ていく

なら、次のようになる。例えば表1は、1945年以降、今日までの間における、日本での、第二次世界大戦に纏わる歴史問題に関する記事の件数の変遷を、朝日新聞の電子データベースを利用してまとめたものである。データベースの関係上、1984年以前については、記事の表題、或いは、データベースの設定したキーワードの中に、当該単語を含む記事、1985年以後は、表題若しくは記事そのものにおいて、当該単語を含む記事の件数が示されている。それ故、この二つの時期をまたがってそれぞれの数値を直接比較することができないことに、注意する必要がある。

データから明らかなことは、日本における第二次世界大戦に纏わる「過去」についての議論が明確なパターンを示していることである。東京裁判や戦争犯罪、戦犯等の例に明確に見られるように、日本国内におけるこれらの問題に対する関心は、終戦直後に大きく存在した後、一旦、急速に減少し、70年代後半から80年代にかけて再び増加する、という同一の傾向を辿っている。就中、東京裁判については、裁判終結後、このメディアにおいては、一旦殆ど語られなくなり、この傾向が1970年代前半まで続いたことを知ることができる。

勿論、このことは、当時の人々がこれら第二次世界大戦に纏わる様々な事実を本当に「忘却」していたことを意味する訳ではない。事実、1952年の「戦犯在所者の釈放等に関する決議」以後、1955年の「戦争受刑者の即時釈放要請に関する決議」に至るまで、国会における4度にも渡る、「戦争受刑者」の釈放

に関する決議は、常に圧倒的多数、1953年以降においては全会一致で可決されている¹⁸。1958年のテレビドラマ「私は貝になりたい」のヒットとその反響に典型的に現れたように、戦争犯罪に関する複雑な感情は、BC級戦犯の処理を通じて一般の人々に共有されていた。当時の日本人が、これらの問題に対して、強い関心と複雑な感情を有していたことは明らかであり、にも拘らず、人々がこの問題を積極的に議論しなかったことは、当時の日本人がこの問題を意識的に回避していたことを意味している。因みに、靖国神社に関するデータが他とは異なる傾向を示しているのは、当時の日本国内における政教分離の問題として、靖国神社に関する問題が度々取り上げられたことによるものである。このことは逆に、当時においては、東京裁判や戦争犯罪に関する言説が、靖国神社に関するものとは別個の形で存在していたことを意味している。

いずれにせよ、これらのデータから言えることは、日本の世論においても、第二次世界大戦に関する歴史、それも語ることの困難な歴史的出来事に関する、「忘却」と「再発見」の過程を明確に観察することができる、ということである。即ち、日本においては、連合国による占領を終え主権を回復する頃になると、人々は第二次世界大戦、特にその中で最も語りにくい部分である戦争犯罪に関する部分については、語るのを一旦避けることとなった。使用したデータベースが、日本において「進歩的」な立場を代表すると考えられている朝日新聞のものであることを考えると、この問

題が、民族主義的な色彩の強い人々にとってのみならず、「進歩的」であることを自負する人々の間でも、複雑な受け止められ方をしていたことを知ることができる。日本においてこれらの問題が本格的に議論されるに至るには、所謂「戦後世代」が有権者の過半以上を占めるようになる、1970年代以降を待たなければならなかった。

第三章 「歴史の再発見」とグローバル化

- 日韓関係に関する言説の変化

それでは、このような「過去」に纏わる言説の変遷は、より近い時期においてはどのように現れているのであろうか。ここでは第二次世界大戦や植民地支配に関する「過去」が再発見されてゆく時期に当たる、1980年代以降の日韓関係に関する議論を中心に見てみることにしたい。最初に、表3以降は、やはり朝日新聞¹⁹における記事の中で、「韓国」に関する記事の変遷についてまとめたものである。

この表3から言えることは二つある。一つは、このメディアにおいて、日韓の所謂「過去」に関する議論が本格的に取り上げられ始めたのが、1980年代後半以降であることと、もう一つは、このような日韓の「過去」に関する記事の増加が、韓国関係の記事そのものの増加と、新聞紙面拡大の結果として全記事数の増加の中で、大きく相対化されてしまっていることである。言い換えるなら、1980年代における日韓関係に関する「歴史の再発見」への動きは、情報化社会の進展に伴う人々の情報に対する需要の多様化と、グローバル化によ

る世界各地に対する関心の高まりと平行して現れることにより、その効果を大きく減じてしまったのである。

次に日本におけるこの状況をより明確なものとするために、比較の対象として韓国メディアのデータも示してみよう。ここでは朝日新聞の提携紙である東亜日報のデータ²⁰を利用している。

確かにここにおいても、「歴史の再発見」に関する記事の増加と共に、日本に関する記事の量的増加と内容の多様化、更には紙面拡大の結果としての、これらの量的増加の相対化、という同じ現象を確認することができる。しかしながら、より重要なことは、この現象が、韓国においては、日本より遥かに緩やかに進行したということであろう。背景にあったのは、例えば文化に関して典型的に見られるように、韓国における日本に対する関心は、日本における韓国に対する関心よりも、以前からより多様で広範な側面に向けられていた、ということである。言い換えるなら、相互に対する認識において、今日、より大きな変化を経験しているのは、韓国よりも寧ろ、日本である、ということになる。

そしてこのことは「歴史の再発見」についてもそのまま言うことができる。例えば、「歴史認識」という語を含む記事は、日韓両国において、共に、1990年代から見ることができ、その増減の振幅は、韓国よりも日本においてより大きなものとなっている。

むすびにかえて

- 量的分析と質的分析を整合する

それでは、このような日韓両国における「言説」の変化は、日韓両国の世論にどのような影響を与えているのであろうか。利用するのは、日韓相互の国民意識について継続的に調査を繰り返している数少ない例である朝日新聞と東亜日報の世論調査²¹である。

最初に、2005年における日韓両国の相互意識から見てみることにしよう（表9）。最初に明らかなのは、日韓両国民の相互意識を考える上では、世代の差が一定の役割を果たしている、ということである。次に、同様の点について、日韓両国の間で、歴史問題が急速に注目されることとなった、2001年から2005年までの間の変化について見てみることにしよう。再び明らかなのは、ここにおいても相互に対する感情を大きく悪化させたのが、若年層よりも、寧ろ、年齢の高い層であったということである。言い換えるなら、2001年から2005年の間に見られたような所謂「過去」の問題を巡って日韓両国が対立した場合には、年齢の低い層よりも、年齢の高い層がこれに対する敏感な反応を見せるのである。

ここで興味深いのは、このような世論調査において見られる傾向は、少なくとも日本に関して、通常言われる今日の韓国に関わる認識に関わる理解と背馳している、ということである。即ち、2001年から2005年の間に、日本では、若年層では『嫌韓流』がベストセラーになったことに現れているように、韓国に対する感情の悪化が進行した一方で、比較的年

齢の高い層、中でも50歳代以上の女性においては、「韓流」現象により、韓国への感情が大きく改善されたと言われているからである。しかしながら、少なくともこの世論調査から見る限り、所謂「ヨン様ブーム」直後の短い期間を除き、韓国に対する感情を大きく悪くしたのは中高齢者層であり、「韓流現象」の最も大きな影響を受けた筈の50代以上の女性の間でも、長期的には韓国に対する感情は確実に悪化していることを知ることができる。

この矛盾した結果が示すのは、恐らく次のようなことであろう。今日の日本においては、情報社会化とグローバル化の進展により、韓国に対する言説の多様化が急速に進んでいる。その結果、日韓両国における相互の関心は、相互の国家や社会全体に対してではなく、限られた一部にのみ向けられるようになっていく。この結果、一部における関心の高まりは、人々の日本、或いは、韓国そのものに対する認識の変化へと直ちには結びつかない。年齢の高い層が低い層よりも、所謂「過去」に纏わる現象を、直ちに相互に対する認識の変化へと結び付け易いのは、恐らく、彼等の一部が依然として、所謂「過去」に纏わる問題をして、日韓関係を代表するものとする「古い」思考様式を有しているからなのだろう。

グローバル化の結果として進む関心の多様化。それは将来の日韓関係に二つのことを示唆している。関心の多様化は、「過去」を巡る問題の持つ意味を相対化させてゆくことになる。だからこそ、将来的には世論は、この問題に由来する相互の認識の変化の振幅を次

第に小さなものとさせてゆくであろう。しかしながら、同時に、このような状況は、両国における相互に対する関心を分断させ、ある特定の政治的妥協や和解の為の試みが、効果を持ちにくい状況をも作り出してゆくに違いない。

注

- 1 日韓の間の歴史問題の変遷については、拙著『朝鮮半島をどう見るか』集英社新書、2004年、鄭在貞『増補版 韓国と日本：歴史教育の思想』すずさわ書店、1998年、等を参照のこと。
- 2 この問題については、拙著『民主化の韓国政治』名古屋大学出版会、近刊、をも参照のこと。
- 3 この経緯については、大韓民國國會『國會速記録』第1回（1 - 60号）大韓民國國會【韓国】、1948年。
- 4 『大統領李承晩談話集』、公報室【韓国】、1953年、97ページ。
- 5 『大統領李承晩談話集』第二輯、公報室【韓国】、1956年、44～45ページ。
- 6 『東亜日報』【韓国】、1960年8月16日、第1面。<http://www.kinds.or.kr>（最終確認2006年10月23日）より。
- 7 朴正熙『朴正熙選集』韓民族の進むべき道、鹿島研究所出版会、1970年、149ページ。原著は1962年発行である。
- 8 『國家再建最高會議議長大統領權限代行 朴正熙將軍談話文集』大統領秘書室【韓国】、1965年、40ページ。
- 9 兪鎮午『養虎記：普尊高大三十五年⁹¹回顧』高麗大學校出版部【韓国】、1977年、134ページ。
- 10 咸錫憲『苦難の韓国民衆史』金学鉉訳、新教出版社、1980年、302ページ。
- 11 『全斗煥演說文集』第二輯、大統領秘書室【韓国】、1983年、217ページ。
- 12 『金泳三大統領演說集』第一巻、大統領秘書室【韓国】、1994年、368ページ。
- 13 『金泳三大統領演說集』第一巻、371ページ
- 14 『金大中著作集』第四巻、大統領秘書室【韓国】、2002年、366ページ。
- 15 在日本大韓民国民団中央本部ホームページ。
<http://mindan.org>（最終確認2006年10月23日）。
- 16 同上。
- 17 同上。
- 18 興味深いのは、これらの決議案を採択するに当たり、国会でも野党を含めて積極的な議論が展開されていないことである。国会議事録検索システム <http://kokkai.ndl.go.jp/>（最終確認2006年10月23日）。
- 19 聞蔵 ビジュアル、<http://database.asahi.com>（最終確認2006年10月23日）によった。
- 20 韓国言論財団、<http://www.kinds.or.kr>（最終確認2006年10月23日）によった。
- 21 「日韓中国際調査」、『朝日総研レポート』2005年6月、及び、「日韓中米四カ国調査」、『朝日総研レポート』2001年2月、及び、聞蔵 ビジュアル、韓国言論財団等のデータベースを参照のこと。

表1 朝日新聞に見る記事件数

	韓国	朝鮮	東京裁判	靖国	戦犯	戦争犯罪	戦争責任
1945 - 49	299	1123	1005	65	418	1265	1122
1950 - 54	2998	8444	5	37	737	227	800
1955 - 59	2203	1909	0	42	329	1	361
1960 - 64	4944	1011	2	25	57	0	16
1965 - 69	3687	1925	3	81	58	19	1
1970 - 74	4791	2351	0	156	33	10	23
1975 - 79	5588	1917	6	94	79	3	10
1980 - 84	4669	1692	16	241	66	0	17
~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~
1985 - 89	14799	7376	124	1481	548	137	824
1990 - 94	23039	17441	136	597	513	236	1347
1995 - 99	30224	18804	202	754	778	572	949
2000 - 04	39450	28179	174	3282	1192	463	592
2005 - 06.6	11615	6544	133	2571	569	129	221

註・<https://database.asahi.com/>より（最終確認2006年12月7日）。1984年以前は、データベースの分類したキーワード、及び記事題目にそれぞれの語が含まれている記事の数、1985年以降は、記事の題目もしくは本文にそれぞれの語が含まれている数。

表2 朝鮮日報に見る記事件数

	日本	光復	強制連行	歴史認識	歴史問題	慰安婦	独島	賠償	植民地	教科書	平和線	徴用	謝過	併合	反省	親日派 (単独)	独立運動 (単独)
1945 - 49	1236	1	0	0	0	0	0	47	0	0	0	1	0	0	2	31	11
1950 - 54	936	0	0	0	0	0	22	13	0	0	10	0	0	0	3	2	7
1955 - 59	3250	0	0	0	0	0	9	24	0	2	73	2	3	1	3	3	61
1960 - 64	4534	3	2	0	0	0	31	22	1	0	91	0	6	0	3	2	59
1965 - 69	3535	5	3	0	0	0	26	7	0	2	13	0	9	0	4	3	73
1970 - 74	5620	3	2	0	0	0	6	8	0	3	1	1	11	0	4	0	43
1975 - 79	4643	4	0	0	0	0	44	5	0	2	0	3	9	0	1	1	42
1980 - 84	5133	18	2	1	0	0	13	4	1	285	0	6	11	1	16	0	48
1985 - 89	4748	23	11	0	0	0	12	4	2	72	0	3	18	2	8	2	73
1990 - 94	17539	193	150	45	39	3	56	344	272	236	33	124	498	35	339	79	384
1995 - 99	28121	481	186	113	47	459	550	357	401	377	37	122	737	30	465	119	942
2000 - 04	34943	595	44	135	56	349	386	286	469	1158	25	117	793	79	393	174	839

註・<http://www.chosun.co.kr>より（最終確認2006年12月7日）。記事の題目もしくは本文に、日本という語に加えて、それぞれの語が含まれている記事の数を示している。但し、親日派、と、独立運動については、それぞれの語が含まれている記事の数を示している。

表3 朝日新聞記事に見る韓国関係記事件数（1984年以降）

	韓国	大統領	文化	歴史	経済	政治	歴史問題	歴史認識	日本	記事数
1984	1188	493	136	135	318	263	0	0	718	21032
1985	1818	352	214	136	408	408	0	0	961	52500
1986	2015	363	188	235	445	385	0	2	1183	53996
1987	2819	893	213	166	532	635	0	2	1286	58136
1988	4395	985	433	327	912	737	0	8	2278	101923
1989	3752	538	431	341	814	595	2	13	2053	149094
1990	4747	1223	593	689	1149	821	2	39	2875	155592
1991	4163	615	571	481	831	501	0	24	2456	181661
1992	4576	816	642	553	922	640	0	22	2638	183968
1993	4137	559	478	379	731	493	0	16	2436	190402
1994	5416	700	672	572	973	650	1	40	3245	214374
1995	5266	681	714	746	1019	807	3	146	3259	208214
1996	5138	592	596	575	857	542	4	111	3007	208248
1997	6550	733	953	684	1156	695	5	76	3663	322744
1998	6720	1013	1029	706	1624	686	31	106	4026	318453
1999	6550	603	1039	638	1174	531	18	40	3819	325749
2000	7525	1099	1278	961	1253	829	15	32	4372	338835
2001	8338	683	1375	1594	1170	729	49	201	4945	334927
2002	9390	1007	1541	1132	1194	680	27	71	5550	338484
2003	6983	877	993	705	959	610	54	54	4081	339986
2004	7214	635	1166	698	940	579	39	40	4108	339410
2005	7754	654	1317	1347	1213	780	143	252	4919	333233
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件

註・<https://database.asahi.com/>より（最終確認2006年12月7日）。韓国という語と共に、各項目の語が表題或いは本文に含まれる記事の数を示している。

表4 朝日新聞記事に見る韓国関係記事の割合

	大統領	文化	歴史	経済	政治	歴史問題	歴史認識	日本
1984	41.4	11.4	11.3	26.7	22.1	0.0	0.0	60.4
1985	19.3	11.7	7.4	22.4	22.4	0.0	0.0	52.8
1986	18.0	9.3	11.6	22.0	19.1	0.0	0.0	58.7
1987	31.6	7.5	5.8	18.8	22.5	0.0	0.0	45.6
1988	22.4	9.8	7.4	20.7	16.7	0.0	0.1	51.8
1989	14.3	11.4	9.0	21.6	15.8	0.0	0.3	54.7
1990	25.7	12.4	14.5	24.2	17.2	0.0	0.8	60.5
1991	14.7	13.7	11.5	19.9	12.0	0.0	0.5	58.9
1992	17.8	14.0	12.0	20.1	13.9	0.0	0.4	57.6
1993	13.5	11.5	9.1	17.6	11.9	0.0	0.3	58.8
1994	12.9	12.4	10.5	17.9	12.0	0.0	0.7	59.9
1995	12.9	13.5	14.1	19.3	15.3	0.0	2.7	61.8
1996	11.5	11.5	11.1	16.6	10.5	0.0	2.1	58.5
1997	11.1	14.5	10.4	17.6	10.6	0.0	1.1	55.9
1998	15.0	15.3	10.5	24.1	10.2	0.4	1.5	59.9
1999	9.2	15.8	9.7	17.9	8.1	0.2	0.6	58.3
2000	14.6	16.9	12.7	16.6	11.0	0.1	0.4	58.0
2001	8.1	16.4	19.1	14.0	8.7	0.5	2.4	59.3
2002	10.7	16.4	12.0	12.7	7.2	0.2	0.7	59.1
2003	12.5	14.2	10.0	13.7	8.7	0.7	0.7	58.4
2004	8.8	16.1	9.6	13.0	8.0	0.5	0.5	56.9
2005	8.4	16.9	17.3	15.6	10.0	1.8	3.2	63.4
	%	%	%	%	%	%	%	%

註・<https://database.asahi.com/>より（最終確認2006年12月7日）。韓国という語を含む記事における、同時に各項目の語を含む記事の百分率を示している。

表5 朝日新聞に見る全記事に対する韓国関係記事の割合

	韓国	大統領	文化	歴史	経済	政治	歴史問題	歴史認識	日本
1984	56.4	23.4	6.4	6.4	15.1	12.5	0.0	0.0	34.1
1985	34.6	6.7	4.0	2.5	7.7	7.7	0.0	0.0	18.3
1986	37.3	6.7	3.4	4.3	8.2	7.1	0.0	0.0	21.9
1987	48.4	15.3	3.6	2.8	9.1	10.9	0.0	0.0	22.1
1988	43.1	9.6	4.2	3.2	8.9	7.2	0.0	0.0	22.3
1989	25.1	3.6	2.8	2.2	5.4	3.9	0.0	0.0	13.7
1990	30.5	7.8	3.8	4.4	7.3	5.2	0.0	0.2	18.4
1991	22.9	3.3	3.1	2.6	4.5	2.7	0.0	0.1	13.5
1992	24.8	4.4	3.4	3.0	5.0	3.4	0.0	0.1	14.3
1993	21.7	2.9	2.5	1.9	3.8	2.5	0.0	0.0	12.7
1994	25.2	3.2	3.1	2.6	4.5	3.0	0.0	0.1	15.1
1995	25.2	3.2	3.4	3.5	4.8	3.8	0.0	0.7	15.6
1996	24.6	2.8	2.8	2.7	4.1	2.6	0.0	0.5	14.4
1997	20.2	2.2	2.9	2.1	3.5	2.1	0.0	0.2	11.3
1998	21.1	3.1	3.2	2.2	5.0	2.1	0.0	0.3	12.6
1999	20.1	1.8	3.1	1.9	3.6	1.6	0.0	0.1	11.7
2000	22.2	3.2	3.7	2.8	3.6	2.4	0.0	0.0	12.9
2001	24.8	2.0	4.1	4.7	3.4	2.1	0.1	0.6	14.7
2002	27.7	2.9	4.5	3.3	3.5	2.0	0.0	0.2	16.3
2003	20.5	2.5	2.9	2.0	2.8	1.7	0.1	0.1	12.0
2004	21.2	1.8	3.4	2.0	2.7	1.7	0.1	0.1	12.1
2005	23.2	1.9	3.9	4.0	3.6	2.3	0.4	0.7	14.7
	%	%	%	%	%	%	%	%	%

註・ <https://database.asahi.com/>より（最終確認2006年12月7日）。全記事数に対する、韓国＋各項目の語を含む記事の千分率を示している。

表6 東亜日報記事に見る日本関係記事推移

	日本	総理	文化	歴史	経済	政治	歴史問題	歴史認識	韓国	記事数
1990	2574	228	284	347	836	640	0	8	1247	21602
1991	2663	275	192	216	835	481	0	5	1086	22100
1992	3169	205	222	290	977	638	2	7	1331	24429
1993	3291	297	300	258	1144	711	4	18	1368	25748
1994	3983	692	450	357	1167	726	0	14	1733	28655
1995	4273	523	636	530	1065	713	4	76	1999	32345
1996	4202	463	446	441	998	580	5	41	2129	34376
1997	3919	564	472	358	1147	564	2	15	2039	33403
1998	3673	568	542	342	1474	566	6	28	1795	29951
1999	4540	377	642	401	1083	467	1	6	2264	37503
2000	5318	514	818	548	1171	624	7	12	2600	43136
2001	6201	776	925	1032	1467	800	19	89	3624	45826
2002	6218	541	1043	766	1379	719	10	15	3746	50813
2003	5416	469	835	650	1321	702	10	13	3242	49215
2004	5467	530	825	783	1333	800	33	27	3178	47496
2005	6100	687	1143	1165	1412	890	67	76	3676	50349
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件

註・ <https://kinds.ne.kr/>より（最終確認2006年12月7日）。日本＋各項目の語を含む記事の数を示している。

表7 東亜日報記事に見る日本関係記事の内容別割合

	総理	文化	歴史	経済	政治	歴史問題	歴史認識	韓国
1990	8.8	11.0	13.4	32.4	24.8	0.0	0.3	48.4
1991	10.3	7.2	8.1	31.3	18.0	0.0	0.1	40.7
1992	6.4	7.0	9.1	30.8	20.1	0.0	0.2	42.0
1993	9.0	9.1	7.8	34.7	21.6	0.1	0.5	41.5
1994	17.3	11.2	8.9	29.2	18.2	0.0	0.3	43.5
1995	12.2	14.8	12.4	24.9	16.6	0.0	1.7	46.7
1996	11.0	10.6	10.4	23.7	13.8	0.1	0.9	50.6
1997	14.3	12.0	9.1	29.2	14.3	0.0	0.3	52.0
1998	15.4	14.7	9.3	40.1	15.4	0.1	0.7	48.8
1999	8.3	14.1	8.8	23.8	10.2	0.0	0.1	49.8
2000	9.6	15.3	10.3	22.0	11.7	0.1	0.2	48.8
2001	12.5	14.9	16.6	23.6	12.9	0.3	1.4	58.4
2002	8.7	16.7	12.3	22.1	11.5	0.1	0.2	60.2
2003	8.6	15.4	12.0	24.3	12.9	0.1	0.2	59.8
2004	9.6	15.0	14.3	24.3	14.6	0.6	0.4	58.1
2005	11.2	18.7	19.0	23.1	14.5	1.0	1.2	60.2
	%	%	%	%	%	%	%	%

註・<http://www.kinds.ne.kr/>より（最終確認2006年12月7日）。日本という語を含む記事において、同時に各項目の語を含む記事の百分率を示している。

表8 東亜日報記事全体に対する日本関係記事の割合

	日本	総理	文化	歴史	経済	政治	歴史問題	歴史認識	韓国
1990	119	10.5	13.1	16.0	38.7	29.6	0.0	0.3	57.7
1991	120	12.4	8.6	9.7	37.7	21.7	0.0	0.2	49.1
1992	130	8.3	9.0	11.8	39.9	26.1	0.0	0.2	54.4
1993	128	11.5	11.6	10.0	44.4	27.6	0.1	0.6	53.1
1994	139	24.1	15.7	12.4	40.7	25.3	0.0	0.4	60.4
1995	132	16.1	19.6	16.3	32.9	22.0	0.1	2.3	61.8
1996	122	13.4	12.9	12.8	29.0	16.8	0.1	1.1	61.9
1997	117	16.8	14.1	10.7	34.3	16.8	0.0	0.4	61.0
1998	123	18.9	18.0	11.4	49.2	18.8	0.2	0.9	59.9
1999	121	10.0	17.1	10.6	28.8	12.4	0.0	0.1	60.3
2000	123	11.9	18.9	12.7	27.1	14.4	0.1	0.2	60.2
2001	135	16.9	20.1	22.5	32.0	17.4	0.4	1.9	79.0
2002	122	10.6	20.5	15.0	27.1	14.1	0.1	0.2	73.7
2003	110	9.5	16.9	13.2	26.8	14.2	0.2	0.2	65.8
2004	115	11.1	17.3	16.4	28.0	16.8	0.6	0.5	66.9
2005	121	13.6	22.7	23.1	28.0	17.6	1.3	1.5	73.0
	%	%	%	%	%	%	%	%	%

註・<https://database.asahi.com/>より（最終確認2006年12月7日）。全記事数に対する、日本＋各項目の語を含む記事の千分率を示している。

表9 2001年から2005年における韓国人の日本に対する好感度の変化

年齢	好き	嫌い	どちらでもない
20 - 29	- 7	+ 20	- 12
30 - 39	- 8	+ 18	- 10
40 - 49	- 9	+ 19	- 10
50 - 59	- 12	+ 26	- 14
60 - 69	- 1	+ 20	- 18
70歳以上	± 0	+ 3	- 3
	%	%	%

註・「日韓国際調査」、『朝日総研レポート』2005年6月、及び、「日韓中米四カ国調査」、『朝日総研レポート』2001年2月より筆者作成。

## ‘Re-discovery of History’ and Japan-South Korean Relations

KIMURA Kan^{*}

### Abstract

This paper intends to analyze a social and historical background of the Japan–South Korean relation around what is called the ‘history disputes’. Although it has been said that the ‘historical disputes’ would be calmed as time passes, Japan and South Korea are still deep in the disputes even 62 years after the end of the colonial rule. Rather the disputes seem to become more serious especially since the 1980s.

Using information on mass media data bases in Japan and South Korea, this paper shows that the generation change is one of keys to understand the situation. According to the data, there are clear three stages on the situation around the disputes from 1945 to 2007. The first stage is years from 1945 to the beginning of the 1950s. It was the age of the revelation of Korean peninsula from Japan, Tokyo Trials and US occupation, and public opinions of both countries had keen interests in issues about the colonial rule and the World War II, so mass media reported the issues repeatedly.

The situation changed dramatically by the end of the 1950s. It was the age after the San Francisco Treaty and the Korean War. The mass media suddenly stopped reporting the ‘historical issues.’ The reason is simple. The issues were too serious for the generation who actually experienced the colonial rule or the World War to read on the media.

However the situation changed once again gradually in the 1980s. The mass media re-started to report the issues, and people started paying attentions to the issues again. People who lead the both countries to this change were younger generation, who did not have actual experience about the issues.

Today’s situation is after the change in the 1980s. However another important factor here is globalization. The globalization has an effect to relativize the importance of neighbor countries, so it makes it easy for the people to criticize each other. In the process, the ‘historical disputes’ are becoming more and more easy to be raised.

---

^{*} Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.